

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間	第7期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高(百万円)	61,752	32,611	144,903
経常利益(百万円)	1,100	493	270
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	373	182	599
純資産額(百万円)	-	27,479	27,470
総資産額(百万円)	-	100,242	101,954
1株当たり純資産額(円)	-	683.42	678.15
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	9.71	4.74	15.28
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	8.23	4.01	-
自己資本比率(%)	-	26.22	25.75
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,629	-	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,556	-	9,059
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,383	-	5,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	10,556	7,099
従業員数(人)	-	2,837	2,844

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	2,837	(395)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	80	(12)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

1「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	-
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	-
カーライフサポート事業(百万円)	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	34
ロジスティクス事業(百万円)	-
ホスピタリティ事業(百万円)	-
その他の事業(百万円)	476
合計(百万円)	511

#### (2)仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	7,490
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	7,847
カーライフサポート事業(百万円)	2,208
アニマルヘルスケア事業(百万円)	4,576
ロジスティクス事業(百万円)	963
ホスピタリティ事業(百万円)	191
その他の事業(百万円)	1,612
合計(百万円)	24,890

(3)受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	13,024	199
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	4,865	7,260
カーライフサポート事業(百万円)	2,674	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	5,558	-
ロジスティクス事業(百万円)	652	-
ホスピタリティ事業(百万円)	694	-
その他の事業(百万円)	1,288	638
合計(百万円)	28,759	8,098

(4)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	12,960
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	8,527
カーライフサポート事業(百万円)	2,674
アニマルヘルスケア事業(百万円)	5,558
ロジスティクス事業(百万円)	652
ホスピタリティ事業(百万円)	694
その他の事業(百万円)	1,543
合計(百万円)	32,611

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告書制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に減少し個人消費も弱まるなど引き続き厳しい状況にありましたが、当第2四半期連結会計期間末には輸出、生産は下げ止まりつつあり、経済対策の効果から公共投資が増加するなど、景気に底入れの兆しがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、自動車産業を中心とした企業の在庫調整、設備投資の抑制などが当社グループの事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「セグメント経営の推進」、「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」を基本戦略として、激変する市場・顧客ニーズに対応した事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、景気の後退に伴いLPガス、石油製品の販売数量の減少、原油価格の下落に伴う販売価格の低下、並びにエンジニアリング&メンテナンス事業における企業向け設備関連の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比17.8%減の32,611百万円となりました。

一方、売上原価は原油価格の下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が低下したことなどにより、前年同期比21.7%減の24,890百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比1.7%減の7,721百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は昨年8月に完成した豊橋駅前再開発事業の中心的施設であるココラフロントの減価償却費の発生などにより、前年同期比7.7%増の7,193百万円となりました。

以上により、営業利益は527百万円（前年同期比55.1%減）、経常利益は493百万円（前年同期比60.3%減）、四半期純利益は182百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高12,960百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益743百万円（前年同期比8.5%減）

景気低迷により、LPガス、石油製品の工業用の販売量が減少し、さらに原油価格の下落に伴う販売価格の改定などにより売上高は減少しました。また、営業利益につきましても、販売量の減少を反映して減少しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高8,527百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益251百万円（前年同期比46.9%減）

受注の確保及び原価管理の徹底に努めてまいりましたが、取引先における設備投資の抑制、延期等計画の見直しによる影響を受けたことなどにより、売上高、営業利益とも減少しました。

#### カーライフサポート事業

売上高2,674百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益29百万円（前年同期比970.9%増）

不安定な経済情勢を反映し、自動車販売のなかでも特に輸入車販売を取り巻く経営環境は厳しく、整備部門のメンテナンスサービスの取り組みを強化しているものの売上高は減少しました。営業利益につきましては、営業費用の削減により増加しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高5,558百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益154百万円（前年同期比3.0%減）

ペット関連分野におきましては、ペット向け薬品に加え、療法食の販売が引き続き好調で売上全体を牽引しました。また、畜産分野においても動物用医薬品等の販売が順調に推移したことにより、売上高は増加しましたが、販売に係る営業費用も併せて増加したため、営業利益は減少しました。

#### ロジスティクス事業

売上高652百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益5百万円（前年同期比47.5%減）

景気低迷による一般貨物輸送量の減少のなか、サーラおそうじ倶楽部、サーラ引越便、機密書類の出張細断サービスなど地域密着型の生活関連サービスに注力しておりますが、売上高、営業利益とも減少しました。

#### ホスピタリティ事業

売上高694百万円（前年同期比93.6%増）、営業損失289百万円（前年同期は営業損失175百万円）

昨年開業したココラフロント、ホテルアークリッシュ豊橋の稼働に伴い売上高、売上総利益とも大幅に増加しました。しかしながら、ココラフロントの開業などに伴い、減価償却費が164百万円増加したため、営業損失は114百万円増加しました。

#### その他の事業

売上高1,543百万円（前年同期比26.9%減）、営業損失205百万円（前年同期は営業利益74百万円）

自動車部品製造事業におきましては、取引先である自動車メーカーの生産調整の影響から売上が減少し、ソフトウェア開発事業も、受注先企業における設備投資の大幅な減少による影響を受けたため、売上高は減少し、営業費用の削減に努めましたものの、営業損失となりました。

なお、上記における「前年同期比」につきましては、参考として記載しております。

### (2) 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

資産は100,242百万円と、前連結会計年度末と比較して1,712百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が売上債権の回収、売上高の減少などにより4,972百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が3,456百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は72,763百万円と、前連結会計年度末と比較して1,721百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が仕入債務の支払、仕入高の減少などにより3,299百万円減少したこと、「流動負債のその他」が設備支払手形の減少などにより2,341百万円減少したことに対し、「短期借入金」が3,669百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は27,479百万円と、前連結会計年度末と比較して9百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、配当の実施により194百万円減少し、四半期純利益により373百万円増加したことと、「自己株式」が取得により140百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,478百万円、投資活動による資金の減少1,858百万円、財務活動による資金の増加211百万円となり、あわせて1,831百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は10,556百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,478百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少額2,200百万円、減価償却費922百万円などの増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,858百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出920百万円、無形固定資産の取得による支出952百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、211百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入770百万円、長期借入による収入1,000百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出1,539百万円などの減少要因によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
合計	40,338,708	40,338,708		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
平成17年8月31日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,950
新株予約権の数(個)	790
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,942,003
新株予約権の行使時の払込金額(円)	569
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 569 資本組入額 285
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	40,338	-	8,025	-	15,609

(5) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,902	4.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.51
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,672	4.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,508	3.73
株式会社静岡銀行 ( (常任代理人) 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 )	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,400	3.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.96
計	-	20,314	50.36

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,840,500	75,681	-
単元未満株式	普通株式 248,208	-	-
発行済株式総数	40,338,708	-	-
総株主の議決権	-	75,681	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション338株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅194株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,400,000		1,400,000	3.47
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	207,000		207,000	0.51
中設工事(株)	愛知県高浜市新田町三丁目8番地11	127,500		127,500	0.32
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,500		515,500	1.28
合計		2,250,000		2,250,000	5.58

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	581	573	576	567	553	544
最低(円)	480	515	534	493	512	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,556	7,099
受取手形及び売掛金	7 18,682	7 23,654
商品及び製品	3,989	4,641
仕掛品	2,124	2,091
原材料及び貯蔵品	156	134
繰延税金資産	586	787
その他	3,218	3,138
貸倒引当金	392	405
流動資産合計	38,922	41,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 18,648	1, 2, 3 18,949
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 3,347	1, 2 3,547
導管(純額)	1 2,946	1 2,924
土地	2, 3 22,564	2 22,515
建設仮勘定	79	107
その他(純額)	1, 2, 3 2,428	1, 2, 3 2,556
有形固定資産合計	50,015	50,601
無形固定資産		
のれん	4 1,195	4 660
その他	1,677	1,014
無形固定資産合計	2,873	1,674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728	3,883
長期貸付金	239	229
繰延税金資産	2,089	2,014
その他	3,441	3,496
貸倒引当金	1,068	1,087
投資その他の資産合計	8,430	8,536
固定資産合計	61,320	60,812
資産合計	100,242	101,954

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7 15,555	7 18,855
短期借入金	5 18,560	5 14,890
1年内償還予定の社債	3,950	3,950
1年内返済予定の長期借入金	2,222	4,320
未払法人税等	353	193
賞与引当金	788	1,263
役員賞与引当金	8	14
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	1	3
ポイント引当金	58	-
その他	7 6,153	7 8,494
流動負債合計	47,663	51,996
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,143	15,979
繰延税金負債	178	176
退職給付引当金	4,977	4,779
役員退職慰労引当金	500	501
修繕引当金	14	12
その他	1,285	1,039
固定負債合計	25,099	22,488
負債合計	72,763	74,484
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,104	9,925
自己株式	945	804
株主資本合計	26,204	26,164
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	81	93
評価・換算差額等合計	81	93
少数株主持分	1,193	1,211
純資産合計	27,479	27,470
負債純資産合計	100,242	101,954

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	61,752
売上原価	46,662
売上総利益	15,090
販売費及び一般管理費	13,848
営業利益	1,242
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	17
負ののれん償却額	3
その他	182
営業外収益合計	224
営業外費用	
支払利息	255
持分法による投資損失	91
その他	18
営業外費用合計	365
経常利益	1,100
特別利益	
固定資産売却益	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除売却損	81
投資有価証券評価損	19
減損損失	14
たな卸資産評価損	139
過年度ポイント引当金繰入額	48
特別損失合計	303
税金等調整前四半期純利益	811
法人税、住民税及び事業税	300
法人税等調整額	146
法人税等合計	447
少数株主損失 ( )	9
四半期純利益	373



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	32,611
売上原価	24,890
売上総利益	7,721
販売費及び一般管理費	7,193
営業利益	527
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	15
負ののれん償却額	1
その他	89
営業外収益合計	117
営業外費用	
支払利息	130
持分法による投資損失	12
その他	9
営業外費用合計	152
経常利益	493
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券評価損戻入益	22
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産除売却損	72
投資有価証券評価損	19
減損損失	14
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	414
法人税、住民税及び事業税	137
法人税等調整額	89
法人税等合計	226
少数株主利益	5
四半期純利益	182

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年12月1日  
至平成21年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	811
減価償却費	1,805
減損損失	14
のれん償却額	187
負ののれん償却額	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	32
賞与引当金の増減額(は減少)	474
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1
修繕引当金の増減額(は減少)	2
受取利息及び受取配当金	38
支払利息	255
持分法による投資損益(は益)	91
固定資産除売却損益(は益)	62
投資有価証券評価損益(は益)	19
売上債権の増減額(は増加)	4,811
たな卸資産の増減額(は増加)	596
仕入債務の増減額(は減少)	3,299
その他	282
小計	4,775
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	238
法人税等の支払額	27
その他の収入	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,184
有形固定資産の売却による収入	62
無形固定資産の取得による支出	1,452
投資有価証券の取得による支出	5
貸付けによる支出	566
貸付金の回収による収入	601
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,556

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年12月1日  
至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,669
長期借入れによる収入	3,100
長期借入金の返済による支出	3,033
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	140
配当金の支払額	194
少数株主への配当金の支払額	6
その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,456
現金及び現金同等物の期首残高	7,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,556

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は22百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は116百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準の変更</p> <p>ポイント引当金</p> <p>一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。</p> <p>従来、商品券に交換した時点で販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、第1四半期連結会計期間からポイント引当金を計上することに變更いたしました。</p> <p>この變更に伴い、当第2四半期連結累計期間に付与したポイントに対応する金額9百万円は販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額48百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は9百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この變更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,530百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,386 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">831 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,960 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,179 百万円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,203 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,195 百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,860 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">10,050 百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)加藤石油</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>7 第2四半期連結会計期間末日満期手形 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">697 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,386 百万円	機械装置及び運搬具	831 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	土地	3,960 百万円	合計	14,179 百万円	建物及び構築物	828 百万円	機械装置及び運搬具	32 百万円	有形固定資産その他	3 百万円	土地	48 百万円	のれん	1,203 百万円	負ののれん	7 百万円	差引	1,195 百万円	当座貸越限度額の総額	27,910 百万円	借入実行残高	17,860 百万円	差引	10,050 百万円	(株)加藤石油	3 百万円	その他6件	8 百万円	合計	11 百万円	受取手形	382 百万円	支払手形	697 百万円	設備支払手形(流動負債その他)	36 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,261百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">763 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">871 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,376 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,011 百万円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">758 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">671 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">660 百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,970 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">13,779 百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)加藤石油</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">885 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	763 百万円	機械装置及び運搬具	871 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	土地	4,376 百万円	合計	6,011 百万円	建物及び構築物	758 百万円	有形固定資産その他	3 百万円	のれん	671 百万円	負ののれん	10 百万円	差引	660 百万円	当座貸越限度額の総額	27,970 百万円	借入実行残高	14,190 百万円	差引	13,779 百万円	(株)加藤石油	3 百万円	その他7件	11 百万円	合計	14 百万円	受取手形	569 百万円	支払手形	885 百万円	設備支払手形(流動負債その他)	77 百万円
建物及び構築物	9,386 百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	831 百万円																																																																																
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																
土地	3,960 百万円																																																																																
合計	14,179 百万円																																																																																
建物及び構築物	828 百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	32 百万円																																																																																
有形固定資産その他	3 百万円																																																																																
土地	48 百万円																																																																																
のれん	1,203 百万円																																																																																
負ののれん	7 百万円																																																																																
差引	1,195 百万円																																																																																
当座貸越限度額の総額	27,910 百万円																																																																																
借入実行残高	17,860 百万円																																																																																
差引	10,050 百万円																																																																																
(株)加藤石油	3 百万円																																																																																
その他6件	8 百万円																																																																																
合計	11 百万円																																																																																
受取手形	382 百万円																																																																																
支払手形	697 百万円																																																																																
設備支払手形(流動負債その他)	36 百万円																																																																																
建物及び構築物	763 百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	871 百万円																																																																																
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																
土地	4,376 百万円																																																																																
合計	6,011 百万円																																																																																
建物及び構築物	758 百万円																																																																																
有形固定資産その他	3 百万円																																																																																
のれん	671 百万円																																																																																
負ののれん	10 百万円																																																																																
差引	660 百万円																																																																																
当座貸越限度額の総額	27,970 百万円																																																																																
借入実行残高	14,190 百万円																																																																																
差引	13,779 百万円																																																																																
(株)加藤石油	3 百万円																																																																																
その他7件	11 百万円																																																																																
合計	14 百万円																																																																																
受取手形	569 百万円																																																																																
支払手形	885 百万円																																																																																
設備支払手形(流動負債その他)	77 百万円																																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	5,644 百万円
賞与引当金繰入額	564 百万円
退職給付費用	558 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円
ポイント引当金繰入額	9 百万円
役員賞与引当金繰入額	8 百万円
修繕引当金繰入額	2 百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	2,816 百万円
賞与引当金繰入額	300 百万円
退職給付費用	276 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円
ポイント引当金繰入額	4 百万円
役員賞与引当金繰入額	4 百万円
修繕引当金繰入額	1 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	10,556 百万円
現金及び現金同等物	10,556 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,338,708株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,876,536株

3. 新株予約権等に関する事項

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式  
新株予約権の目的となる株式の数 6,942,003株  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	194	5	平成20年11月30日	平成21年2月10日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、195百万円でありま  
す。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期  
間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月6日 取締役会	普通株式	193	5	平成21年5月31日	平成21年8月5日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、194百万円でありま  
す。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,960	8,527	2,674	5,558	652	694	1,543	32,611	-	32,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	286	124	21	0	657	18	512	1,620	(1,620)	-
計	13,247	8,651	2,696	5,558	1,309	712	2,055	34,232	(1,620)	32,611
営業利益又は営業損 失( )	743	251	29	154	5	289	205	689	(161)	527

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,887	12,730	4,890	9,963	1,312	1,350	3,618	61,752	-	61,752
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	601	242	43	1	1,475	40	721	3,126	(3,126)	-
計	28,488	12,972	4,933	9,964	2,788	1,391	4,340	64,879	(3,126)	61,752
営業利益又は営業損 失( )	1,930	70	24	186	84	516	207	1,572	(330)	1,242

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPGガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で7百万円、「カーライフサポート事業」で27百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で11百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年5月31日）		前連結会計年度末 （平成20年11月30日）	
1株当たり純資産額	683.42円	1株当たり純資産額	678.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	9.71円	1株当たり四半期純利益金額	4.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.23円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.01円

（注）1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	373	182
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	373	182
期中平均株式数（千株）	38,501	38,463
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）		
普通株式増加数（千株）	6,942	6,942
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(6,942)	(6,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

( 剰余金の配当 )

平成21年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	194百万円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成21年5月31日
効力発生日	平成21年8月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社サーラコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。